

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月15日
【四半期会計期間】	第14期 第2四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当取締役執行役員 吉田 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理担当取締役執行役員 吉田 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 3月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成24年 2月29日
売上高(千円)	6,253,314	6,694,627	12,697,130
経常利益(千円)	40,130	151,481	250,539
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失() (千円)	301,204	193,526	279,303
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	254,043	201,870	202,410
純資産額(千円)	604,284	604,977	655,917
総資産額(千円)	4,178,511	4,725,140	3,957,722
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	11,522.29	7,337.48	10,684.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	8.5	12.8	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	327,539	341,349	425,124
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,733	636,531	186,256
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	186,966	601,355	358,727
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	645,210	828,582	521,416

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年 6月1日 至 平成23年 8月31日	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益又は純損失 金額() (円)	3,501.97	5,584.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第13期第2四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成24年6月1日付にて、当社は、当社の連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを吸収合併いたしました。当社の特定子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANは合併消滅会社となったことにより、当社の特定子会社ではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(資産制限条項及び財務制限条項)

当社は、平成24年5月29日付で、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約(以下「本契約」といいます。)を締結しております。平成24年8月31日現在の本契約に基づく借入残高は1,763,200千円となっております。

本契約には、下記の資産制限条項及び財務制限条項が付されており、これらに抵触し貸付人が請求した場合には、本契約上の全ての債務について期限の利益を失います。

(資産制限条項)

借入人は、エージェントおよび多数貸付人の承諾がない限り、本契約上の義務の履行に重大な影響を及ぼす、または及ぼすおそれのある以下の行為は行わない。但し、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANとの合併を除く。

組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、もしくは自己信託の設定

事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡

第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲受

(財務制限条項)

借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、次の事項を遵守することを確約する。

平成25年2月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額および劣後ローンの残高の合計金額を各年度毎にそれぞれ以下の金額以上に維持すること。

平成25年2月期決算：725,000千円

平成26年2月期決算：1,002,000千円

平成27年2月期決算：1,227,000千円

平成25年2月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額および劣後ローンの残高の合計金額を各年度毎にそれぞれ以下の金額以上に維持すること。

平成25年2月期決算：643,000千円

平成26年2月期決算：920,000千円

平成27年2月期決算：1,145,000千円

平成24年8月第2四半期(当該期を含む)以降、各四半期における連結の損益計算書に示される当期損益が、2四半期連続して損失とならないようにすること。

平成24年8月第2四半期(当該期を含む)以降、各四半期における単体の損益計算書に示される当期損益が、2四半期連続して損失とならないようにすること。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 資本提携及び業務提携契約

当第2四半期連結会計期間において、契約先の持株比率低下により、下記の資本提携及び業務提携契約が終了いたしました。

契約先	いちごグループホールディングス株式会社、マーチャント・バンカーズ株式会社
契約日	平成19年2月13日
契約期間	契約日より当該契約先及び当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合）の持株比率の合計が5%未満となった場合もしくは、契約当事者の全員が書面により本契約の終了を合意した場合のいずれかの状況に至るまでの期間。
契約内容	<p>第三者割当及び新株予約権の付与に関する契約</p> <p>当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合）に対して第三者割当増資の実施及び当該契約先または当該契約先が組成するファンド（AI・ダイニングファンド投資事業有限責任組合）に対する新株予約権の割当を実施する。</p> <p>不動産関連事業、企業投資関連事業における提携及び顧問又は取締役の派遣</p> <p>当該契約先から当社に対する情報提供及び共同出資等並びに当社又は当社グループが営む不動産関連事業及び企業投資事業に関する情報提供等を行うとともに顧問又は取締役の派遣を行う。</p>

（注）いちごグループホールディングス株式会社は、平成22年9月1日にアセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社から社名を変更いたしました。

(2) サプライセンス契約

当第2四半期連結会計期間において、以下のライセンス契約が終了いたしました。

店舗名	Paul Bassett
契約先	Maeil Dairies Co.,Ltd
業態	カフェ業態
契約期間	本契約締結日から120ヶ月後
契約内容	各契約期間において「Paul Bassett」の名称で、韓国内に自ら開店する権限を付与し、店舗運営・企画について商品等の提供・指導・援助を行う。
契約金	当該契約締結時に、一定額の支払いを受ける。
ロイヤルティ	当該契約店舗の売上高に、一定の割合の支払いを受ける。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要により景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政不安やアジア経済の成長の鈍化等の不安材料から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、一般消費者の低価格志向・節約志向が続く中で、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、グループの組織及び事業を集約化し、経営資源の有効活用による事業運営の効率化を図るとともに、各社の統合によるシナジーを高め事業基盤を強化することを目的として、当社と、当社の連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANとの合併を行いました。また、事業面におきましては、既存店舗の販売強化、FC加盟店数の拡大、全社的なコストの見直し、プライダル事業の強化等を積極的に推進してまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続きカジュアルレストラン業態が好調に推移し業績に貢献したほか、高級レストラン業態も堅調に推移したことから、売上高は6,694百万円（前年同期比7.1%増加）、営業利益は201百万円（前年同期比327.1%増加）、経常利益は151百万円（前年同期比277.5%増加）となりました。なお、四半期純利益につきましては、繰延税金資産を計上したこと等により193百万円（前年同期四半期純損失301百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次のとおりとなっております。

XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業でありますXEXグループにつきましては、レストランウェディングの実施件数が増加したこと及び二次会などの各種パーティー需要を取り込むことができたこと等、プライダル事業の強化・拡大が業績に寄与いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は2,643百万円（前年同期比9.8%増加）、営業利益は186百万円（前年同期比2,333.7%増加）となりました。なお、店舗数は直営店13店舗、FC店2店舗となりました。

カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、直営店及びFC店の展開を実施してまいりました。直営店では、平成24年4月に「LE CHOCOLAT DE H/Paul Bassett渋谷ヒカリエShinQs」、同年7月に「SALVATORE CUOMO & BAR SUSUKINO」を、FC店では、平成24年3月に「SALVATORE CUOMO & BAR KUMAMOTO」を出店いたしました。なお、当社のカフェ事業「Paul Bassett」の韓国における店舗につきましては、ライセンス契約を終了したことにより、当社のFC店ではなくなりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は4,046百万円（前年同期比5.6%増加）、営業利益は354百万円（前年同期比5.6%増加）となりました。また、店舗数は直営店35店舗、FC店30店舗となりました。

その他

その他は、コンサルティング事業等により構成されております。当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は5百万円（前年同期比63.3%減少）、営業損失は3百万円（前年同期営業損失12百万円）となりました。

(2) 財政状態

資産の状態

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は前連結会計年度末比460百万円の増加で1,933百万円となり、固定資産合計は前連結会計年度末比306百万円の増加で2,791百万円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末比767百万円の増加で4,725百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加287百万円、売掛金の増加86百万円、のれんの増加331百万円によるものであります。

負債の状態

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は前連結会計年度末比236百万円の減少で2,311百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度末比1,055百万円の増加で1,808百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末比818百万円の増加で4,120百万円となりました。

これは主として、買掛金の増加123百万円、短期借入金の減少430百万円、未払金の増加60百万円、未払法人税等の減少91百万円、長期借入金の増加1,042百万円によるものであります。

純資産の状態

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末比50百万円の減少で604百万円となりました。

これは主として、四半期純利益の計上193百万円、当社の連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの株式を追加取得したこと等による少数株主持分の減少282百万円によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は12.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して307百万円増加し、828百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、341百万円の収入超過（前年同期は327百万円の収入超過）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益130百万円に減価償却費124百万円、のれん償却10百万円、貸倒引当金の増加額17百万円、店舗閉鎖損失21百万円等の調整を加味した上で、売上債権の増加額86百万円、仕入債務の増加額123百万円、未払金の増加額18百万円、法人税等の支払額139百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、636百万円の支出超過（前年同期は141百万円の支出超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出110百万円、敷金及び保証金の回収による収入58百万円、少数株主からの子会社株式取得による支出596百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、601百万円の収入超過（前年同期は186百万円の支出超過）となりました。

これは、短期借入金の純減額672百万円、長期借入れによる収入1,900百万円、長期借入金の返済による支出615百万円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社は連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを吸収合併いたしました。これに伴い、前事業年度末と比較して当社の従業員数は328名増加しております。なお、当社グループのセグメント別の従業員数には著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,560
計	70,560

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,609	26,609	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	26,609	26,609	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりであります。

決議年月日	平成24年7月10日
新株予約権の数(個)	1,948
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,948 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	94,700 (注)2
新株予約権の行使期間	自平成24年7月31日 至平成29年7月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 94,993 資本組入額 47,496.5
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による取得の制限については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

- (注)1. 本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式1株とする。
 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$
2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 本新株予約権の行使の条件は次の通りである。

- (1) 新株予約権者は、平成25年2月期及び平成26年2月期の監査済みの当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は、損益計算書）において、営業利益がいずれも552百万円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、行使期間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額の150%以上となった場合のみ、当該日の翌日以降、本新株予約権を行使することができる。
- (3) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時において、当社または当社関係会社（会社計算規則第2条第3項第22号に定める関係会社を意味する。以下同じ。）の取締役、監査役、使用人または顧問であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (4) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (5) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (6) 各本新株予約権の一部行使はできない。
- (7) 本新株予約権の行使によって付与される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数は切り捨てるものとする。
- (8) 新株予約権者が次の各号の一に該当した場合、行使期間中といえども、直ちに新株予約権を行使する権利を喪失するものとする。
 - () 禁錮以上の刑に処せられた場合
 - () 当社の就業規則その他の社内諸規則等に違反し、または社会や当社に対する背信行為があった場合において、これにより懲戒解雇または辞職・辞任した場合
 - () 当社の業務命令による場合または当社の書面による承諾を事前に得ず、当社以外の会社その他の団体の役員、執行役、顧問、従業員等になった場合
 - () 当社または当社との関係会社に対して損害またはそのおそれをもたらした場合、その他本新株予約権を付与した趣旨に照らし権利行使を認めることが相当でないと取締役会が認めた場合
 - () 当社の承諾を得て、当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記（注）4（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
平成24年7月31日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から平成29年7月30日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下の事項に準じて決定する。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記(注)3に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

以下の事項に準じて決定する。

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注)3に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年6月1日	468	26,609	-	830,375	-	858,295

(注)平成24年6月1日付けで当社の連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを吸収合併したことにより普通株式468株を新たに発行し、割当て交付しております。

(6)【大株主の状況】

(平成24年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
金山 精三郎	東京都新宿区	11,650	43.78
森ビル株式会社	東京都港区六本木6-10-1	600	2.25
江藤 鉄男	東京都渋谷区	372	1.39
ジャパン・アジア・リーダーズ1号投資事業有限責任組合 無限責任組合員フィデル・パートナーズ株式会社	東京都世田谷区深沢2-3-4	339	1.27
酒井 竹志	東京都渋谷区	322	1.21
井関 清	東京都豊島区	248	0.93
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	235	0.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	147	0.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	124	0.46
辻口 博啓	東京都目黒区	90	0.33
計		14,127	53.09

(注) 持株比率は単位未満を切り捨て表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,609	26,609	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,609		
総株主の議決権		26,609	

【自己株式等】

(平成24年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	541,416	828,582
売掛金	454,894	541,202
原材料及び貯蔵品	258,970	264,572
その他	219,025	304,024
貸倒引当金	1,141	4,538
流動資産合計	1,473,164	1,933,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,712,491	1,695,280
その他(純額)	151,719	176,533
有形固定資産合計	1,864,211	1,871,813
無形固定資産		
のれん	-	331,912
その他	60,927	57,460
無形固定資産合計	60,927	389,373
投資その他の資産		
敷金及び保証金	511,178	514,056
その他	58,058	39,625
貸倒引当金	9,818	23,571
投資その他の資産合計	559,418	530,109
固定資産合計	2,484,557	2,791,297
資産合計	3,957,722	4,725,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,033	663,794
短期借入金	977,948	547,200
未払金	618,044	678,751
未払法人税等	107,130	15,476
ポイント引当金	12,671	15,274
株主優待引当金	31,505	36,972
その他	261,496	354,439
流動負債合計	2,548,830	2,311,909
固定負債		
長期借入金	173,656	1,216,000
資産除去債務	371,592	379,073
その他	207,727	213,179
固定負債合計	752,975	1,808,253
負債合計	3,301,805	4,120,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	858,295	898,683
利益剰余金	1,274,361	1,080,835
株主資本合計	414,308	648,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	77
為替換算調整勘定	40,381	43,738
その他の包括利益累計額合計	40,424	43,816
新株予約権	-	570
少数株主持分	282,032	-
純資産合計	655,917	604,977
負債純資産合計	3,957,722	4,725,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	6,253,314	6,694,627
売上原価	5,390,757	5,591,007
売上総利益	862,556	1,103,620
販売費及び一般管理費	1 815,426	1 902,345
営業利益	47,130	201,274
営業外収益		
受取利息	260	279
協賛金収入	10,937	11,351
貸倒引当金戻入額	-	171
その他	7,803	6,544
営業外収益合計	19,001	18,346
営業外費用		
支払利息	16,292	22,077
支払手数料	-	33,301
為替差損	7,174	1,588
その他	2,534	11,173
営業外費用合計	26,001	68,140
経常利益	40,130	151,481
特別利益		
貸倒引当金戻入額	219	-
株主優待引当金戻入額	1,250	-
特別利益合計	1,470	-
特別損失		
固定資産除却損	1,286	-
店舗閉鎖損失	23,779	21,172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,913	-
特別損失合計	147,980	21,172
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	106,378	130,308
法人税、住民税及び事業税	106,881	44,699
法人税等調整額	50,677	119,653
法人税等合計	157,559	74,953
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	263,938	205,262
少数株主利益	37,266	11,736
四半期純利益又は四半期純損失()	301,204	193,526

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	263,938	205,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	34
為替換算調整勘定	9,964	3,357
その他の包括利益合計	9,894	3,391
四半期包括利益	254,043	201,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	291,309	190,134
少数株主に係る四半期包括利益	37,266	11,736

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	106,378	130,308
減価償却費	143,211	124,378
のれん償却額	-	10,706
貸倒引当金の増減額(は減少)	52,665	17,150
株主優待引当金の増減額(は減少)	620	5,467
ポイント引当金の増減額(は減少)	352	2,603
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	69,612	-
受取利息及び受取配当金	264	286
支払利息	16,292	22,077
為替差損益(は益)	7,174	1,588
固定資産除却損	1,286	-
店舗閉鎖損失	23,779	21,172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	122,913	-
売上債権の増減額(は増加)	16,013	86,230
たな卸資産の増減額(は増加)	17,072	5,387
前払費用の増減額(は増加)	24,452	1,453
仕入債務の増減額(は減少)	107,014	123,173
未払金の増減額(は減少)	47,746	18,452
未払消費税等の増減額(は減少)	16,602	1,024
その他	210,328	118,481
小計	492,736	501,179
利息及び配当金の受取額	264	286
利息の支払額	16,971	20,645
法人税等の支払額	148,489	139,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	327,539	341,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	121,000	110,280
有形固定資産の売却による収入	1,024	589
無形固定資産の取得による支出	50,268	678
貸付けによる支出	1,710	234
貸付金の回収による収入	163	712
敷金及び保証金の差入による支出	7,511	9,809
敷金及び保証金の回収による収入	37,569	58,495
保険積立金の解約による収入	-	575
少数株主からの子会社株式取得による支出	-	596,000
その他	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	141,733	636,531

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	672,700
長期借入れによる収入	-	1,900,000
長期借入金の返済による支出	174,804	615,704
リース債務の返済による支出	12,162	10,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	186,966	601,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,549	992
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,389	307,166
現金及び現金同等物の期首残高	640,821	521,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	645,210	828,582

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(連結範囲の重要な変更) 平成24年6月1日付にて当社を存続会社とし、連結子会社である株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを消滅会社とした吸収合併を行いました。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの
給与及び手当 221,453千円	給与及び手当 203,321千円
広告宣伝費 180,004千円	広告宣伝費 199,161千円
株主優待費用 17,796千円	貸倒引当金繰入額 17,321千円
	株主優待費用 24,556千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 645,210千円	現金及び預金 828,582千円
現金及び現金同等物 645,210千円	現金及び現金同等物 828,582千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成24年6月1日付けで連結子会社でありました株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを吸収合併いたしました。本合併に際して効力発生日前日の最終の株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式26株を割当て交付しました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金が40,388千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が898,683千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,407,564	3,830,676	6,238,240	15,074	6,253,314	-	6,253,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,428	1,826	10,254	-	10,254	10,254	-
計	2,415,992	3,832,502	6,248,495	15,074	6,263,569	10,254	6,253,314
セグメント利益 又は損失()	7,643	335,828	343,472	12,083	331,388	284,257	47,130

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 284,257千円には、セグメント間取引消去額1,750千円、各セグメントに配分していない全社費用 286,007千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,643,064	4,046,026	6,689,091	5,535	6,694,627	-	6,694,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,375	1,968	31,343	-	31,343	31,343	-
計	2,672,439	4,047,995	6,720,435	5,535	6,725,970	31,343	6,694,627
セグメント利益 又は損失()	186,020	354,715	540,736	3,181	537,554	336,279	201,274

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 336,279千円には、セグメント間取引消去額1,916千円、各セグメントに配分していない全社費用 338,196千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

カジュアルレストラングループのセグメントにおいて、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの株式を追加取得したこと及び同社を吸収合併したことによるのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、342,619千円であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
名称	株式会社ワイズテーブルコーポレーション	株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN
事業内容	飲食店の企画・経営	飲食店の企画・経営

(2) 企業結合日

平成24年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANを消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ワイズテーブルコーポレーション

(5) その他取引の概要

企業結合の目的

当社グループの組織及び事業を集約化し、経営資源の有効活用による事業運営の効率化を図るとともに、各社の統合によるシナジー効果を高め、カジュアルレストランから高級レストランまで幅広く展開する当社グループの総合力を活かした商品・サービス提供の内容充実を図り事業基盤を強化すること、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの純資産を取り込むことで合併後の当社単体の純資産が改善し財務基盤を強化することを目的として、同社の株式を追加取得するとともに、吸収合併を行うものであります。

株式の追加取得の概要

異動前の所有株式数	690株(議決権比率69.0%)
追加取得株式数	292株(議決権比率29.2%) 取得価額 596,000千円
異動後の所有株式数	982株(議決権比率98.2%)

合併比率及び割当の内容

会社名	当社 (吸収合併存続会社)	株式会社SALVATORE CUOMO JAPAN (吸収合併消滅会社)
合併比率	1	26
合併により交付する株式数	普通株式 468株	

(注) 当社は本合併に際して、効力発生日の前日の最終の株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有する同社の普通株式1株につき、当社の普通株式26株を割当て交付しました。

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額	342,619千円
発生原因	株式会社SALVATORE CUOMO JAPANが展開するカジュアルレストラン事業の超過収益力
償却方法及び償却期間	8年間にわたる均等償却

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引等として処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	11,522円29銭	7,337円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	301,204	193,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	301,204	193,526
普通株式の期中平均株式数(株)	26,141	26,375
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式が存在するものの 1株当たり四半期純損失であ るため記載しておりません。	潜在株式が存在するものの 希薄化効果を有していないた め記載しておりません。
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		<提出会社> 平成24年7月10日取締役会決議 第6回新株予約権 1,948個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月15日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。